



先進国に必要なのは労働参加を促し、就労を可能にする政策

[フランチェスコ・グリゴリ](#) [ゾカ・コザン](#) ペチア・トパロバ



少子高齢化が先進国の経済成長を鈍化させかねない (写真: Zero Creatives Cultura/Newscom)

先進国・地域における人口の増加ペースは鈍化しており、平均余命は伸びている。そして、高齢者の数も急増している。高齢者が労働市場に労働者として参加する比率は低いため、少子高齢化によって経済成長の足取りが鈍くなり、多くの場合、社会保障制度の持続性が危険にさらされる可能性がある。しかし、[2018年4月の世界経済見通し \(WEO\)](#) の研究が示すように、政策を用いて少子高齢化の力を緩和する余地は大いに存在する。これは、働く意欲がある人々が働けるようにすることで可能になる。

驚くほどの違い

過去 10 年間で、先進国のほとんど全てで少子高齢化のペースが著しく速まった。というのも、第二次世界大戦直後に生まれた年齢層の人々の数は例外的に多いのだが、彼らが退職年齢に達したからだ。65 才以上の人口を 20 才から 64 才の人口で割った「依存」人口比率は、国々の中央値で見ると、2008 年の 27% から現在の 34% にまで上昇した。そして、人口動態的なトレンドが加速するにつれて、この比率は 2050 年までに 55% という驚くべき水準に達すると見込まれている。

しかし、労働力の供給に少子高齢化が既にプレッシャーとなっているにもかかわらず、先進国・地域における総労働参加率の構成変化には大きな違いが存在している。総労働参加率は15才以上の人々のうち、働いているか、仕事を探している人の割合と定義される。

例えば、1980年代半ばから女性の労働参加は劇的に増加した。最近では、年配の人々の労働参加率も高まっている。一方で、若年層の労働参加率は下がっているのだ。先進国のほぼ全てにおいて、特に学歴が低い男性を中心に、働き盛りの年齢層に当たる壮年男性の間で労働から遠ざかる人々が増えている。先進国中、アメリカでは労働参加率が女性と壮年男性の両方で低下しており、目立っている。

様々な力が働いている

私たちの調査では、国々の間で、また、異なった層の労働者の中で起こっている多様なトレンドの下で働いている様々な力学に光を当てている。先進国における総労働参加率と個々の労働参加率について、歴史的なパターンを分析することで、私たちは少子高齢化や景気循環、労働政策、サービス業の台頭など構造的な要因、技術進歩や貿易などグローバルな力にさらされる度合やこうした力への耐性が、人々の労働参加に関する意思決定に対して、どの程度の重要性を相対的に持つのかを数量的に表した。上記のような諸要素が、労働市場に参加したり、労働市場に留まったり、労働市場をいったん離れたあと再参入したりする人々の意思決定に、どのように影響しているのかを数値で表したのだ。下の図は、こうした諸要因が、様々なグループの労働参加率の変化に与える影響の寄与度を示している。対象時期は1995年から2011年で、先進国の平均をとっている。

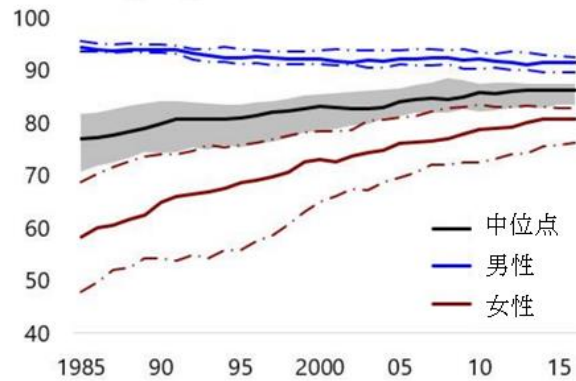
過去10年間における男性の労働参加率の低下については、高齢化や世界金融危機の影響から説明できる部分はかなり大きいことが、私たちの調査から分かる。しかし、同時期における女性労働参加率の向上が示しているのは、労働参加の意思決定のあり方に対して政策が大

大きな違い

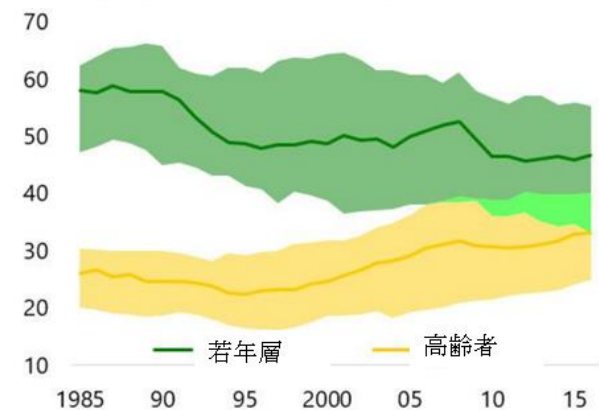
先進国・地域における労働参加率のトレンドは男女と年齢層によって大きく異なっている。

(年齢層と性別ごとの労働参加率。単位は%)

1. 働き盛りの年齢層 (25才から54才)



2. 若年層 (15才から24才)と高齢者 (55才以上)



出所: OECD, IMF職員による試算

注: 図内において、実線は中位点を、色付きの領域は四分位範囲をそれぞれ示している。青色と赤色の実線は男性と女性の中位点をそれぞれ示している。破線は男性と女性の四分位範囲をそれぞれ示している。

きな役割を果たし得るという点だ。そして、少子高齢化の力に抗う上で、政策が役立つ可能性がある。

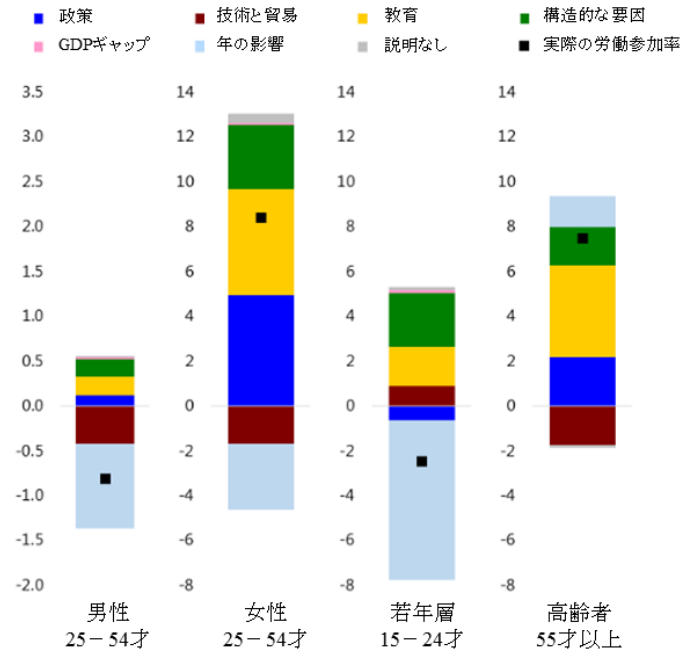
税や給付金の制度や、職業訓練など積極的な労働市場プログラムに対する政府支出、特定層の人々の労働参加を奨励することを狙った政策など、労働市場に関する政策や制度が、教育水準の高度化や構造変化と並んで、働き盛りの年齢層である壮年の女性や高齢者の労働参加が過去30年で劇的に増加したことの大部分を説明できることが、私たちの調査から分かる。加えて、ヨーロッパで支援的な政策変更があったことと、壮年の女性がより高い学歴を持っている傾向にあることも、アメリカとヨーロッパを比べた際に驚くべき違いがあることの説明となるだろう。

逆に、自動化は経済全体にとってはプラスなのだが、労働者のほとんどの層に労働参加率の面で重石となっている。そして、ヨーロッパよりもアメリカにおいてマイナスの影響が長期化している。ある個人が自動化に対して脆弱な仕事に就いている場合、また、過去にそのような仕事に就いていた場合に、労働力から抜け落ちてしまう可能性が如実に高いことが、私たちの調査から分かる。しかし、嬉しいことに、労働市場でジョブマッチングの流れを改善することを狙った政策によって、この影響を部分的に相殺することができる。人々が労働市場に留まるかどうかに対して自動化は負の影響を与える関係にあるが、こうした負の関係性は、教育や積極的労働市場プログラムへの支出拡大と労働市場へのアクセスの多様化によって、緩和することができる。しかし、政策立案に携わる人々は、一部の産業部門や職業、地域では、技術進歩に伴って難しい調整に直面することに留意すべきである。

主な要因

先進国では、自動化が労働参加にとって重荷となっている。しかし、教育と政策が参加率を高める方向に働いており、女性と高齢者については、自動化の影響を相殺する以上の効果があった。

(労働参加率に対する寄与分の平均。先進国。1995-2011年。単位は%ポイント)



出所: IMF職員による試算



国際通貨基金

労働参加を促す

人々の労働参加を奨励し、労働力として留まり続けることを促す政策や、家庭と仕事を両立させる上で役立つ政策は、労働参加の拡大に貢献することができる。幼児期の教育や保育、柔軟な働き方、そして育児休暇が整備されると、女性の労働参加の促進にプラスに働く可能性がある。年配の労働者にとっては、退職年齢を引き上げたり、年金システムの保険数理的な公平性を高めたりすることで、早期退職するインセンティブを減らせば、勤労年数を長くできるかもしれない。もちろん、こうした改革は脆弱な立場にある人々を対象にした基本的なソーシャル・セーフティネットなど他の目的を危険にさらすものであってはならない。

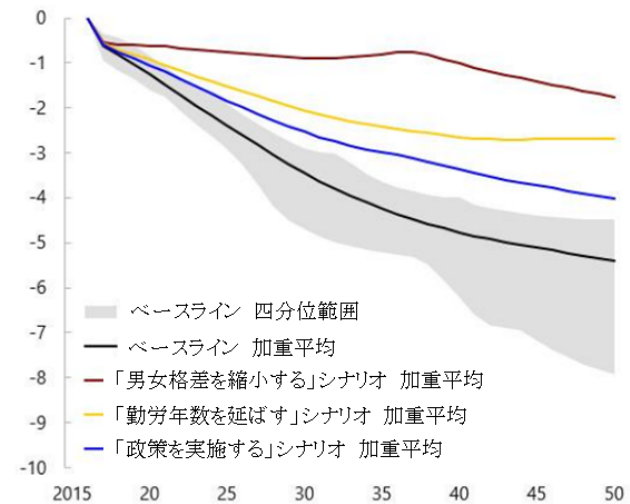
しかし、究極的には、先進国で予測されている人口構造の劇的な変化によって、少子高齢化の力は政策の効果を大きく上回り、政策では完全に相殺できなくなってしまう可能性がある。右図に私たちが行ったシミュレーション結果を掲載しているが、総労働参加率は男女格差が完全に解消した場合であっても、いずれは減少を始める。総労働参加率の低下を食い止めるためには、高齢者の労働参加率が著しく上昇しなければならない。労働参加率の観点から「ベストプラクティス」とみなせる政策を用いることで、少子高齢化の重石を部分的には軽くできるだろう。

技術進歩が高齢化の影響を相殺できるほど生産性を高めない限り、年配の労働者に退職を遅らせるよう促す政策に加えて、多くの先進国で労働力供給を増やすために移民政策を再考する必要があるかもしれない。移民を受け入れることは、受入国に対して課題をもたらすが、外国からの移民を抑制しようとする取り組みは、人工動的なプレッシャーを悪化させてしまうだろう。

労働参加率を高める

労働参加意欲を高めることを狙った政策を実行することで、働き盛りの年齢層である女性や、高齢者の労働参加率を高めることは、少子高齢化のマイナスの影響を部分的に相殺できる可能性がある。

(シナリオごとに想定される労働参加率。単位は%ポイント)



出所: IMF職員による試算

注:

「男女格差を縮小する」シナリオは25-54才の女性の労働参加率が同年齢層の男性の労働参加率に20年間で近づくことを前提としている。

「勤労年数を延ばす」シナリオは、55-59才の労働参加率が50-54才の労働参加率に20年間で近づくこと、60-64才の労働参加率が50-54才の労働参加率に40年間で近づくことを前提としている。

「政策を実施する」シナリオは、先進国で見られる水準の第1十分位数か第9十分位数に収束していくことを前提としている。



国際通貨基金



フランチェスコ・グリゴリは IMF 調査局世界経済研究部のエコノミスト。以前には、IMF の財政局と西半球局で勤務した。また、コロンビア大学の客員研究員でもあった。リアルタイムのマクロ経済政策とその有効性、消費と貯蓄の動態力学、予測、不確実性、所得格差や歳出の効率性を研究の中心分野としている。



ゾカ・コザンは IMF 調査局世界経済研究部のエコノミスト。それ以前は欧州局に勤務。2013年に IMF で勤務し始める以前は、欧州復興開発銀行に在職。応用ミクロ経済学や格差、移民問題などを研究。ケンブリッジ大学で博士号取得。